

日本原電、敦賀市に15億円

寄付市、議会に示さず

所有する原発3基全てが停止中の日本原子力発電(東京都)が東京電力福島第一原発事故後の2013年と14年、敦賀原発がある福井県敦賀市に計15億4千万円を寄付し、この寄付金を同市の公文書に記載しないよう市側に伝えていた。朝日新聞の取材に市が明らかにした。

13・14年分

市は12年までの寄付を文書に記載して議会に示してきたが、13、14両年分は同社の意向を受け入れた。同社は連絡したことを認め、「記載の必要がないと

判断した」としている。当時、同社は発電できないのに電力各社から多額の資金を得ていると批判されていた。

市道建設目的で09年に始まり、同社は12年3月までに計4億4千万円を支払った。寄付はいずれも「寄付採納の件」と題する市の公文書に記載されてきた。しかし、市総務課によると、同社は13年3月末に寄付した8億5千万円について同年5月31日、同課に対して、文書に記さないように電話で伝えた。13年12月の6億7千万円、14年3月の

1900万円についても同様の連絡をした。15年度以降は資金提供をやめるとも連絡したという。市は「寄付採納の件」に個々の寄付の時期や寄付者、金額、目的を掲載。市議会のたびに前の議会以降の分をまとめ、各市議に記している。寄付者が求めれば不記載や匿名にする。一方で、市の予算、決算書では寄付の金額は示されるも

日本原子力発電

敦賀原発(福井県敦賀市)1、2号機、東海第二原発(茨城県東海村)の計3基を持つ原発専業の電力会社。1957年、東電など電力業界が主に出資して設立された。東北、東京、北陸、中部、関西の電力5社に電気を売る契約を結ぶ。

原発3基は東電福島第一原発事故後は停止し、再稼働のめどは立っていない。敦賀1号機は運転開始から44年経ち、同社は2016年の運転停止を表明した。敦賀2号機は直下に活断層があると原子力規制委員会が判断。東海第二は規制委に審査を申請したが、地元は同意を示していない。

の、寄付者名は記されないう。12年5月には東電、同年11月には関西電力の電気料金値上げ審査が始まり、両社を含む電力5社から、発電できていない日本原電が売電の「基本料金」として年間1千億円以上を受け取っていることが、審査に当たるとの経産省の有識者会議などで批判を受けていた。日本原電の経営は基本

料金で成り立っており、基本料金は利用者が5社に払う電気料金で賄われる。13年5月には敦賀2号機直下の断層を原子力規制委員会が「活断層」と認定していた。電力会社から原発立地自治体への寄付金は趣旨や不透明さが批判され、経産省は12年の電気料金値上げ審査以降、電気料金に含めることを認めていない。

事業の性格上 記載必要ない

日本原電敦賀地区本部の話 厳しい経営環境のなか

地元との関係 透明に

東電や関西電力など電力業界から原発立地自治体への寄付は大半が匿名で、取材などで表面化してきた。その中で敦賀市は、日本原電など電力会社からの寄付金も一般市民の寄付金と同様に公文書に記載し、市議会に開示してきた。公共事業の財源の透明性を確保しようとする姿勢で、立地自治体でも異例だった。だが日本原電の意向で13年からこの流れは変わった。文書を集めてきた敦賀

で敦賀市と協議しながら負担を行っているが、詳細は差し控える。事業の性格上、「寄付採納」に記載する必要がないと判断し、当社の考えを市当局にお伝えした。市の今大地晴美市議は「市民に公共事業の財源を知らせるべきなのに、その機会を失わせるのは許されない」と話す。同社は資金繰りに行き詰まり、電力業界から債務保証を受けた。同社は原発再稼働を果たせていない電力業界の「経営不安の象徴」(元同社役員)だ。電気料金に支えられた業界は、原発の地元との関係を透明にする必要がある。(室兵衛、大谷)